



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL http://www.geostr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 経理チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,825	53.2	1,111	—	1,105	—	768	—
28年3月期第2四半期	9,025	30.1	△230	—	△234	—	△228	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 585百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △425百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.55	—
28年3月期第2四半期	△7.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	27,416	15,469	56.4
28年3月期	28,800	15,196	52.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,457百万円 28年3月期 15,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成29年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	12.8	2,000	78.7	2,000	75.1	1,300	8.1	41.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	31,530,000株	28年3月期	31,530,000株	
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	245,033株	28年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	31,284,967株	28年3月期2Q	31,285,083株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成29年3月期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月10日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態が続いているものの、一部で持ち直しの動きが見られます。鉱工業生産は、在庫調整の進展等から緩やかに増加し、また、個人消費においても、雇用者数の増加等を背景に持ち直しの動きを見せています。しかしながら、設備投資は、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、回復ペースは鈍化しており、景気の先行きは依然として不透明なものとなっています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資の減少は下げ止まり、復興・インフラ関連投資についても、引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあるものの、建設技能労働者の需給動向には今後も留意する必要があります。先行きは予断を許さない事業環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産体制の整備を行うと共に、徹底した原価低減施策を推進することにより、利益率の向上に努めました。今後も、操業の整流化・最大化と原価低減の両面から効果的・効率的な施策を打ち、積極的・計画的に推し進めることにより、収益の更なる上積みに向け努力してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高138億25百万円（前年同期比53.2%増）、営業利益11億11百万円（前年同期は2億30百万円の損失）、経常利益11億5百万円（前年同期は2億34百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億68百万円（前年同期は2億28百万円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度において、建築事業を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当社の事業セグメントは土木事業のみの単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は274億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億83百万円減少しました。流動資産につきましては172億6百万円となり、17億83百万円減少しました。預け金（前連結会計年度増減額17億15百万円）が増加したものの、受取手形及び売掛金（同△28億24百万円）、未収入金（同△6億73百万円）が減少したことが主な要因であります。固定資産につきましては、102億10百万円となり、3億99百万円増加しました。投資有価証券（同△1億65百万円）が減少したものの、有形固定資産（同5億57百万円）が増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は119億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億56百万円減少しました。流動負債につきましては92億91万円となり、12億54百万円減少しました。短期借入金（同△9億23百万円）、支払手形及び買掛金（同△6億10百万円）が減少したことが主な要因であります。固定負債につきましては、26億56百万円となり、4億1百万円減少しました。長期借入金（同△3億50百万円）が減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は154億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は56.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億79百万円増加し、29億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億3百万円の収入（前年同期は2億41百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は11億7百万円でありましたが、売上債権の減少額（28億4百万円）、減価償却費（5億52百万円）等の収入要因と、仕入債務の減少額（△5億82百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億87百万円の支出（前年同期は17億53百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△7億79百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億28百万円の支出（前年同期は8億40百万円の収入）となりました。短期借入金の減少額（△8億61百万円）、長期借入金の減少額（△3億50百万円）、配当金の支払額（△3億12百万円）が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年9月8日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,496千円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,165	467,998
預け金	726,155	2,441,282
受取手形及び売掛金	8,651,905	5,827,878
商品及び製品	3,978,476	3,677,354
仕掛品	1,576,661	1,630,363
原材料及び貯蔵品	1,190,483	1,483,103
未収入金	1,834,152	1,160,908
その他	529,043	517,695
流動資産合計	18,990,043	17,206,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,717,528	1,952,282
機械装置及び運搬具(純額)	2,185,340	2,563,809
土地	4,214,394	4,223,817
その他(純額)	483,624	418,865
有形固定資産合計	8,600,888	9,158,775
無形固定資産	69,096	71,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,718	864,324
その他	127,385	131,634
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,140,502	979,356
固定資産合計	9,810,487	10,210,087
資産合計	28,800,530	27,416,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274,613	3,663,999
短期借入金	2,433,333	1,509,652
未払法人税等	467,328	454,122
未払消費税等	97,499	206,549
未払金	2,051,730	2,246,067
賞与引当金	439,201	410,026
その他	782,464	800,758
流動負債合計	10,546,172	9,291,175
固定負債		
長期借入金	2,050,000	1,700,000
役員退職慰労引当金	72,178	77,998
退職給付に係る負債	365,918	347,847
資産除去債務	88,031	88,204
その他	481,980	442,214
固定負債合計	3,058,108	2,656,264
負債合計	13,604,280	11,947,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	7,207,187	7,662,338
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	14,915,347	15,370,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,260	206,807
為替換算調整勘定	△42,940	△44,643
退職給付に係る調整累計額	△83,636	△75,470
その他の包括利益累計額合計	195,683	86,693
非支配株主持分	85,219	12,040
純資産合計	15,196,250	15,469,232
負債純資産合計	28,800,530	27,416,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,025,154	13,825,633
売上原価	7,460,322	11,233,545
売上総利益	1,564,831	2,592,088
販売費及び一般管理費	1,795,133	1,480,603
営業利益又は営業損失(△)	△230,301	1,111,485
営業外収益		
受取利息	1,012	128
受取配当金	6,974	5,121
その他	8,010	3,824
営業外収益合計	15,997	9,074
営業外費用		
支払利息	7,577	9,407
PCB処理費用	-	3,624
その他	12,791	1,650
営業外費用合計	20,368	14,682
経常利益又は経常損失(△)	△234,673	1,105,876
特別利益		
親会社株式売却益	27,292	-
固定資産売却益	328	3,967
特別利益合計	27,620	3,967
特別損失		
減損損失	57,112	-
固定資産除売却損	19,130	2,241
特別損失合計	76,243	2,241
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△283,296	1,107,603
法人税等	△1,056	411,146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△282,240	696,457
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,219	△71,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△228,020	768,000

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△282,240	696,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,965	△115,453
為替換算調整勘定	△24,732	△3,337
退職給付に係る調整額	6,890	8,165
その他の包括利益合計	△142,808	△110,626
四半期包括利益	△425,048	585,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△358,709	659,009
非支配株主に係る四半期包括利益	△66,338	△73,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△283,296	1,107,603
減価償却費	397,647	552,372
のれん償却額	2,000	333
減損損失	57,112	-
親会社株式売却益	△27,292	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△472	-
受取利息及び受取配当金	△7,987	△5,249
支払利息	7,577	9,407
固定資産除売却損益(△は益)	18,802	△1,786
売上債権の増減額(△は増加)	2,809,175	2,804,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,079,391	△55,836
仕入債務の増減額(△は減少)	△622,229	△582,781
前受金の増減額(△は減少)	347,402	44,831
その他	△338,168	564,934
小計	280,880	4,438,762
利息及び配当金の受取額	7,987	5,249
利息の支払額	△7,528	△9,415
法人税等の還付額	-	3,185
法人税等の支払額	△40,072	△434,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,265	4,003,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	95,204	-
有形固定資産の取得による支出	△1,843,316	△779,765
有形固定資産の売却による収入	3,146	2,556
長期貸付けによる支出	△240	-
長期貸付金の回収による収入	463	-
その他	△8,274	△10,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,753,016	△787,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△621,839	△861,366
長期借入れによる収入	1,500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	-	△500,000
自己株式の取得による支出	△141	-
配当金の支払額	△31,534	△312,516
その他	△6,197	△4,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,285	△1,528,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,741	△7,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△680,206	1,679,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,501	1,229,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,295	2,909,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,952,215	2,072,939	9,025,154	—	9,025,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,395	44,086	47,482	△47,482	—
計	6,955,610	2,117,025	9,072,636	△47,482	9,025,154
セグメント損失(△)	△122,313	△107,988	△230,301	—	△230,301

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において57,112千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、前連結会計年度において、建築事業を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、土木事業の単一セグメントとなり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。